

令和5年度 総合政策学部 編入学（一般・推薦）

【出題意図】

日々の生活や産業を維持し、発展させていくために石油、石炭、天然ガス、原子力、水力などのエネルギーの供給や種類をめぐる課題が社会的に注目されている。なかでも再生可能エネルギーへの注目がより増している。その背景には地球温暖化防止などに代表される地球環境問題への関心の高まりや、国際情勢の複雑化による供給の不安定化や価格の高騰があり、持続可能な社会の構築にむけて、再生可能エネルギーの供給拡大とエネルギー自給率の向上が強く求められている状況がある。そして具体的な対応として、国のエネルギー政策に頼るだけでなく、FIT（固定価格買い取り制度）を活用した地方自治体や企業による再生可能エネルギーの拡大のための設備投資や販売が進みつつある。しかし、一方で、発電設備の建設にともなって生じた地域の環境問題をめぐって、地元住民とのトラブルが発生する事案も生じている。このようにエネルギーや環境問題の解決にむけた動きを考察するには、多角的な観点からのアプローチが求められている。

また、近年、SDGs という考え方が社会的な広がりを見せ、サステナブルやサステナビリティという語が頻繁に使われるようになった。これにより、SDGs の考え方の重要性への理解は広がってきたが、サステナビリティや持続可能性という用語が、実態としてどのような状態を示し、それはどのように実現可能なのかという問題については、議論が拡散したり、用語が曖昧なイメージのまま使われているケースも少なくない。状況や用語の指し示す意味を正確に把握し、課題を解決していく姿勢が重要である。そして、こうした状況を相互に関連づけて、再生可能エネルギーとサステナビリティに関する状況や課題を考察し、現代社会の問題を解決していくような姿勢と意見をもつことが、当学部の求める学生像として望ましいということから、この問題をテーマとして出題した。

問1と問2は資料(A)(B)(C)で示されているエネルギーをめぐる統計表やグラフ、および新聞記事で指摘されている状況を的確に読み込み、字数制限を付けた論述や、数値の計算によって、その実態や背景や要因を簡潔に記述させることで、読解力と論述力をみる問題とした。問3は資料(D)という比較的長文の論考をもとに、そこで展開されているキー・ワードの意味するところや、再生可能エネルギーの普及拡大とサステナビリティの達成の関連性について課題文の文意を汲みながら、今後の新たな仕組みづくりについて、具体的な事例をあげて論述する力をみる問題とした。

【解答例】

問1

総発電量は2005年がピークで、その後は減少している。全時点で最も割合が高いのは石油で、石炭と合わせた化石燃料の割合は2020年で6割を超えている。再生可能エネルギーのうち多いのは水力と太陽光である。

問2

(1)

③

(2)

再生可能エネルギーをもとに発電された電力を、固定価格で買い取る制度（FIT）が導入され、一定の売電収入が確保されたことから、発電施設の建設に民間企業等の参入が進み、発電施設数が増加し、割合も増加した。

(3)

FITによる売電収入の多くが地域外に流出し、地元還元される分が少ない点、メガソーラーの建設によって山林が伐採され、自然環境の悪化が生じたり、付帯施設である大規模な調整池が大雨で決壊した場合、土石流が発生し、災害が生じるおそれがある。

問3

(1)

サステナビリティやSDGsについてさまざまに論じたり、SDGsに関連付けて色々な取り組みをしても、将来世代にわたってサステナブルな社会の具体的なイメージが湧かない、あるいはわからないという状況が続いていること。その要因として、筆者はサステナビリティのあり様を示す「存在」にばかり目を向けて、仕組みを示す「実在」をもとに、その特徴や操作を理解することを行ってこなかった点を指摘している。

(2)

再生可能エネルギーによる発電を普及させて、サステナビリティの達成に寄与するためには、数値目標を立てて進めるだけでなく、一人一人が再生可能エネルギーを用いることの価値と仕組みを理解することが必要である。太陽光のような再生可能エネルギーを使う発電の場合には、環境面での十分な対策を事前にとっておくことで、資源や自然環境がまもられ、生活の持続性が実現することを意識できるような学習機会や現場見学が必要である。また、発電のプロジェクトを自治体や企業に任せるのではなく、プロジェクトの企画段階、および実施段階に自分たち自身が参加して取り組んでいけるような体制をつくりあげることや、運営や収益の分配についても参加できる仕組みを作り上げ、一人一人が当事者であることが実感できるような機会の創設が必要である。最後に、こうした活動を次世代の人々に受け継いでもらえるように、若い世代が実際にプロジェクトに参加することで、プロジェクトがサステナビリティにどのように貢献できるのかについて、意見交換ができるような場を作ることで、サステナビリティに関する知識や意識の共有を進め、活動をつなげることができる。これらを通じて、一人一人の活動やしくみがサステナビリティにどのように結びついているのかを自覚し、活動が新たな世代によって継承されることで、再生可能エネルギーの拡大がサステナビリティの達成に寄与することになる。